

令和7年度第3回箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議
意見一覧

項目	意見	議事録
計画の構成に関すること	基本計画の中で重点戦略を明確に位置づける方針は、前回会議で示された「選択と集中」の考え方に沿うものであり妥当である。限られた資源の中で実効性を高めるためには、何を重点戦略として設定するかが極めて重要であり、その内容次第で計画全体の成果が大きく左右されるため、慎重に検討すべきである。	P. 25
推計に関すること	人口や財政の推計については、自然体の見通しで置くのか、施策効果を織り込んだ見通しにするのかを整理しておく必要がある。人口減少対策や観光振興が成果を上げれば、人口減少幅や税収減が想定より小さくなる可能性もあるため、堅実性と実態の両面を踏まえ、前提条件を明確にした上で計画を作るべきである。	P. 28
基本構想に関すること	観光・行財政・暮らし分野の中間目標や重点戦略は、計画に掲げるだけでなく、進捗状況を定期的に更新し、住民に分かりやすく公表する仕組みを検討すべきである。数値更新が年1回程度のもので、交渉経過や取組状況などは随時示せるため、ホームページや広報紙などで見える化を進めることが重要である。	P. 13
	将来像を20年後程度の長期視点で設定する考え方に賛成であり、まちづくりは短期間で成果が出るものではないため、長い目で進める必要がある。第7次計画を将来像実現に向けた準備段階と位置づけるのであれば、その分、土台をしっかりと固め、好循環が回り始める状態まで持っていくための具体的な計画や事業内容を明確にすべきである。	P. 20～21
	近年は大学でも「観光学」より「観光まちづくり」という考え方が重視されており、観光とまちづくりを一体で捉える時代になっている。箱根町の総合計画においても、観光を地域全体の暮らしやまちづくりと結びつけて考える視点は非常に有効であり、今後の方向性として望ましい。	P. 21
	国全体では2040年の高齢者数ピークを見据えて対策が進められており、地方がその実行を担うことになる。こうした流れを踏まえ、2040年を乗り越えた先の2050年に箱根町がどうあるべきかを描く考え方は妥当であり、長期的視点から福祉や地域社会のあり方を構想するうえで意義が大きい。	P. 27
	「高付加価値」という言葉は、高級旅館中心の発想として受け取られるおそれがあり、低価格帯を含む多様な宿泊施設の役割も踏まえて慎重に使うべきである。また、「支援」という表現も金銭的支援を連想させるため、言葉の趣旨や範囲を関係者間で共有し、誤解を招かない表現にする必要がある。	P. 29

令和7年度第3回箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議
意見一覧

項目	意見	議事録
基本構想に関する事	高付加価値化を観光客数の抑制や渋滞緩和の手段と捉えると、もともとは交通や住民生活の課題に行き着くため、目的と手段が混在しやすい。分野ごとに区切って整理することで、かえって論点が分かりにくくなる面もあるため、観光・交通・暮らしを横断的に捉える構成も検討すべきである。	P. 29
	施策ごとに主体を明確にし、誰が何を担うのかを整理することが必要である。例えば、支援は町が担い、その支援を受けた事業者が高付加価値化や交通対策に向けて行動するなど役割分担を明確にすべきである。ライドシェア等も、法的整理や責任の明確化を町が進めることで、事業者の実行可能性が高まる。	P. 29
	総合計画にはKPIを設定し、後から成果を検証できるようにすべきである。宿泊単価の上昇など一定の数値指標がなければ、計画の進捗や成果を客観的に振り返ることが難しい。計画を作って終わりにせず、実行と検証を繰り返すためにも、分かりやすい指標の設定が重要である。	P. 30
施策に関する事	観光のサブスク化として、月額料金で複数回楽しめる仕組みを検討してはどうか。渋滞などで十分に楽しめなかった場合でも再訪しやすくなり、リピーター確保につながる可能性がある。宿泊施設や観光施設との連携による周遊型の割引制度なども考えられ、観光客にとって利用しやすい仕組みになり得る。	P. 10
	子育て世代に優しい町としての魅力発信を進めるため、小田急電鉄の「もころん」など子育て支援の取組と連携し、箱根町でも活用を図ってはどうか。ベビーカー利用時の不便や、子どもが泣くことへの不安を和らげ、安心して移動・滞在できる環境を整えることで、子育て世代に選ばれる地域づくりにつながる。	P. 10
	トラスト募金箱は、寄木細工の職人による大きく目立つ魅力的なものにするなど、観光客が募金したくなる工夫が必要である。自分たちの募金や宿泊税が箱根町を良くしていくという実感を観光客に持ってもらう仕掛けにすることで、来訪者の地域貢献意識を高め、まちづくりへの参加意識の醸成につなげられる。	P. 10～11
	箱根だけでなく小田原の名産品も活用し、温泉や観光とあわせて健康的な食を楽しめる地域としてPRしてはどうかとの提案。箱根と小田原の地域特性を生かし、観光の楽しさに加えて健康面の価値も打ち出すことで、滞在の魅力向上や新たな観光コンテンツづくりにつなげられる可能性がある。	P. 11

令和7年度第3回箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議
意見一覧

項目	意見	議事録
施策に関する こと	<p>湯本周辺の渋滞は住民生活にも観光にも深刻な影響を与えており、箱根町の喫緊の課題である。国・県・町が対策を進めているはずだが、その内容や進捗が住民に見えていないため、何をしていた今後どう改善を目指すのか情報公開してほしい。住民と課題認識を共有しながら、一緒に進める必要がある。</p>	P. 12
	<p>外国人労働者はダブルワークが難しく、日本人とのシフト調整に偏りが生じやすいため、箱根独自のスキマバイト案内や斡旋の仕組みがあるとよい。閑散期や空き時間に、日本人がコミュニティバス運転や土産店など人手不足の仕事を柔軟に担えるようにすれば、収入の安定にもつながり、働きやすく住みやすい町づくりに寄与する。</p>	P. 14
	<p>資料にある「ヒト・モノ・カネを循環させる」という考え方は、今後の箱根町にとって重要な鍵になる。人口減少や不安定な社会情勢の中では、地域内の資源を分野横断で活用する発想が必要である。三浦市で民間スーパーが高齢者の移動手段を担っていた事例のように、民間の工夫や連携で地域課題を解決する視点が参考になる。</p>	P. 15
	<p>近接する施設同士でも交流がなく、職員の通勤も個別に行われている現状から、送迎や移動手段をシェアできれば渋滞緩和や燃料費削減、職員交流の促進につながるのではないかと。事故時の責任など課題はあるが、まずは事業者同士が課題や工夫を共有する場を設けることが、新たな連携や解決策の創出につながる。</p>	P. 15～ 16
	<p>町内イベント等の情報が住民や二拠点生活者に十分届いていないことが課題である。回覧板は町内会未加入者には届かず、発信手段も分散しているため、役場、DMO、「マイコミュ」などの情報を整理・集約し、箱根にいる人へ必要な情報が行き届く仕組みを整える必要がある。情報の一元化が地域参加の促進にもつながる。</p>	P. 16
	<p>「マイコミュ」の考え方は子育てに限らず、観光、福祉、通勤など多分野に広げられる可能性がある。行政は責任問題から発想が止まりがちだが、まずは柔軟に可能性を考えることが重要である。ライドシェアは需要と供給のバランスが鍵であり、観光需要の大きい箱根では展開余地があるため、長期的視点で検討する価値がある。</p>	P. 17～ 18
	<p>宿泊税の導入は期待の大きい政策である一方、民泊を含めた適正徴収を徹底しないと、宿泊者数のごまかしや無許可営業が広がるおそれがある。地域全体で制度導入に協力し、悪質事業者の監視や条例違反への厳格な対応を行うことで、観光振興と適正な財源確保の両立を図るべきである。</p>	P. 18～ 19

令和7年度第3回箱根町総合計画審議会及びまち・ひと・しごと創生有識者会議
意見一覧

項目	意見	議事録
施策に関する こと	子育て支援、福祉、求人など、既に分野ごとに存在する仕組みを把握し、それらを一つのプラットフォームにまとめることがDXの本質である。ゼロから新制度を作るより、散在する機能を統合することで利便性が高まる。通勤車両の共同利用のような異業種連携も、デジタル基盤を通じてつなぐ形が有効である。	P. 21
	人材不足への対応として、地域内で人を回すだけでなく、都市部から副業・兼業人材を呼び込む視点も重要である。平日夜や週末に地域で力を発揮したいと考える人材は都市部に多く、箱根でも既に活用例がある。地域外人材を受け入れる仕組みを整えることで、担い手不足の解消と新たな関係人口の創出につながる。	P. 21～ 22
	箱根の美術館や施設、空きスペース等を活用し、若いアーティストが昼は別の仕事、夜は表現活動を行える場をつくれないうの提案。夜間のにぎわいが生まれれば、飲食や関連サービスの需要も増え、新たな雇用や産業の発展にもつながる。町外の若者の声も取り込むことで、将来的に活気ある地域づくりを目指すことができる。	P. 23
	「マイコミュ」やアズママは実際に助け合いに役立っているが、未登録者は利用方法や相談先が分からず、窓口機能の必要性がある。外国人子育て世帯の送迎課題がアプリ内で解決した事例もあり有効性は高いが、町との関係や職員の認知度が十分でないため、行政との連携強化により、情報発信や支援の広がりが期待できる。	P. 24
	道路交通の抜本改善には時間がかかるとしても、湯本駅前の横断歩道への交通整理員配置や、温泉街の狭い道での誘導強化など、即効性のある対策はできないか。信号設置が難しい場合でも、人を配置することで車の流れを円滑にし、立ち往生を減らすことで、渋滞緩和や観光客の安心感向上につながる。	P. 28